

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	現代の中東
巻	39
ページ	85-87
発行年	2005-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005766">http://hdl.handle.net/2344/00005766</a>

# 資料紹介

## 近代化期のトルコとイランにおける権威主義体制

Touraj Atabaki and Erik J. Zürcher ed., *Men of Order : Authoritarian Modernization under Atatürk and Reza Shah*, London and New York : I.B.Tauris, 2004, 286pp.

本書の構成は以下のとおりである。

### 序 文

- 第1章 レザー・シャー治下の国家と社会
- 第2章 トルコおよびイランにおけるカリフ制，  
聖職者，共和制
- 第3章 レザー・シャー治下における「新イラン党」と政党政治の解体
- 第4章 ケマリストの共和国における制度構築：人民党の役割
- 第5章 イノニユ期(1938～45年)におけるトルコの一党支配に関する考察
- 第6章 イランにおける軍，市民社会，国家：1921～26年
- 第7章 軍とトルコ共和国建設(再録)
- 第8章 トルコとイランにおける男性のドレス・コード
- 第9章 トルコとイランにおける言語改革(再録)
- 第10章 実録：1918～19年におけるヴォスロコッ・ドウレの外交政策

第一次世界大戦後のトルコとイランにおける近代化をモチーフとした歴史研究の論文集。19世紀以降，ともに西洋との軍事的対峙のなかで敗残を回避するためにヨーロッパをモデルとした「近代化」の努力を余儀なくされたトルコ(オスマン朝)とイランとを対比し，20世紀における両国の史的展開をたどる。タイトルからもうかがえるように，アタ・テュルクとレザー・シャーが20世紀初頭にそれぞれに敷いた体制の諸特徴を分析し，その後の両国が歩んだ道筋のいわば分岐点を探っている。編者によれば，この2人の為政者はともに明らかに「独裁者」であったが，「まずは専制政治，次いで専横政治へ」と移行する過程において，ひとりアタ・テュルクが個人崇拜の対象となり得たことで，その命運は大きく分かれた。もっとも，本書に収録された論文のうち多くは両国の権威主義体制比較といったアプローチを明確にもつわけではない。個別の論文は意欲的な取り組みであると言えるものの，本書はむしろトルコ，イランそれぞれの現代史に感心を寄せる読者が個別の興味に応じて選び読むことを期待したかのように思われる(いくつかの既発表論文の再録も含まれている)。若干の物足りなさを感じるのは，すでに古典的ともなった第一次大戦後のトルコ・イラン比較という枠組みそのものが問われていない点である。オスマン朝とイランがともに西洋による軍事的・経済的侵略の脅威にさらされたという事実を，どの程度まで比較歴史学上の意義ある出発点と見なし得るか。これはあるいは本書を手取る者が答えるべきかも知れない。

(岩崎葉子)

---

---

## シリアの民主主義とレバノンの独立 「ダマスカスの春」に関する研究

---

Samir Qasir, *Dīmurātīya Sūriyā wa Istiqlāl Lubnān : al-Baḥth 'an Rabī' Dimashq*,  
Foreword by 'Umar Amīrālāy, Beirut : Dār al-Nahār li-l-Nashr, 2004, 221 pp.

2005年6月2日、ベイルート市アシュラフィーヤ地区で車に仕掛けられた爆弾が爆発し、レバノンの日刊紙『アン＝ナハール』紙論説委員のカスィール・カスィール氏が暗殺された。

カスィール氏(1960年生まれ)は、1988年から『アン＝ナハール』紙に論説記事を掲載する一方で、民主左派運動(ナディーム・アブドゥッサムド代表)の創設メンバーの1人として政治活動にも身を投じ、シリアのレバノン実効支配に対して異議を唱え続けてきた。

彼が身を置いた民主左派運動と『アン＝ナハール』紙は、国連安保理決議1559採択(2004年9月2日)とエミール・ラフフード大統領の任期延長(9月3日)を機に駐留シリア軍の再展開・撤退を声高に求めるようになった反シリア勢力、ル・プリストル会合派の一翼を担った。そして、ラフィーク・ハリリー元首相暗殺(2005年2月14日)後の反シリア感情の高揚と米仏のシリア・バッシングを受けるかたちで、同派は「独立インティファダ」を指導し、4月26日、シリア軍の完全撤退という成果を実現した。

この政治変動は「シリアの『占領支配』を廃すことで、レバノンに『自由』と『民主主義』をもたらす」というプロパガンダによって正当化された。だが、シリア軍撤退後のレバノンでは、2005年5月から6月にかけて実施された国会選挙で有力政治家たちが民意を無視した合従連衡を行なうなど、硬直的で「非民主的」な宗派主義的体制の弊害が早くも露呈し始めている。一方、レバノンの「自由」と「民主主義」を阻害してきたシリアでも、「バース革命」(1963年3月8日)以来40年以上にわたって続く権威主義・独裁体制が、改革をめざすあらゆる動きを封じ込め、自らの延命を図ろうとしている。

本書は、シリアとレバノンにおけるこうした状況を批判的にとらえてきた筆者の論説集であり、シリア国内の改革運動(「ダマスカスの春」)やシリアのレバノン政策に着目することで、両国関係を展望することをめざしている。

本書の構成は以下の通りである。

ウマル・アミーラライ序文

筆者序文

I 春のひとつき

II 神がもたらしたもの

III 不必要なものへの固執

IV 新しい質問, 新しくない質問

V 民主主義の危険

付録

本書は、時を同じくして出版された『誰に対する軍? レバノン、失われた共和制』(*'Askar 'alā Mīn? : Lubnān al-Jumhūrīya al-Mafqūda*) (Beirut : Dār al-Nahār li-l-Nashr, 2004)とともにカスィール氏の遺稿となった。だが、この2冊の本に込められた彼の遺志が引き継がれることはなかった。とりわけ、サアドゥディーン・ハリリー氏やワリード・ジュンブラート議員など、カスィール氏が与したル・プリストル会合派の面々は、暗殺事件発生の責任をラフフード政権、シリア政府、そして国会選挙で親シリア勢力と選挙協力を進めたミシェル・アウン元司令官に押しつけることで、彼の死を「政争の具」としていった。

自らの死が政治的に利用されることをカスィール氏が望んでいたかどうかはともかく、その死によってレバノンの政治が抱える問題が浮き彫りになったことだけは事実である。

(青山弘之)

## トルコの日常生活とアイデンティティの変容

Deniz Kandiyoti and Ayşe Saktanber( eds. ) *Fragments of Culture : The Everyday of Modern Turkey*, London and New York : I.B.Tauris, 2002, 350pp.

トルコを含めた中東地域の社会科学は、長らく近代化論(そしてその一変型であるマルクス主義理論)に基づく国家・制度分析を中心としてきた。1990年代のトルコでは、ポストコロニアル論の影響を受けて、こうした知的状況が批判されるようになる。その先駆けとなったのは、ケマリストの伝統と国民形成プロジェクトの問い直しを通じて、トルコのモダニティのありようを描いたBozdogan and Kasaba編 *Rethinking Modernity and National Identity in Turkey*(1997年)である。本書もまた、近代化論の伝統/近代の構図では分析しきれない、複雑で矛盾に満ちた文化現象に迫ろうとするものであり、トルコの社会と文化に関する包括的な研究をめざした研究書である同書の、いわば姉妹編として位置づけられる。

本書のねらいは、日常生活のさまざまな局面から文化の「断片」を読み取ることにある。14本の論考でとりあげられるテーマは、都市の居住スタイル、消費や教育におけるジェンダー・階級ヒエラルキー、民族舞踏、映画、風刺漫画、イスラム主義者のファッションショー、イスタンブルの性転換者コミュニティなど、多岐にわたる。トルコの知的状況の見取り図を示したカンディヨティの序論は、とりわけ有益である。

(村上 薫)

## イスラーム世界の教育政策

Holger Daun and Geoffrey Walford( eds. ) *Educational Strategies among Muslims in the Context of Globalization : Some National Case Studies*, Leiden : Brill, 2004, 285pp.

教育が国の近代化の根幹に位置することはつとに指摘されているが、本書はイスラーム世界における教育政策の現状を広く通観するには便利な一書である。

冒頭の第1章と第2章でグローバル化に直面する現代のイスラーム世界における伝統的な宗教教育と近代教育の導入の問題について理論的に概観したのち、第3章以降第8章にいたるまではイラン、アフガニスタン、パキスタン、モロッコ、ソマリア、西アフリカといった中東イスラーム世界の中枢に位置する国家を中心に教育政策の歴史と現状を個別具体的に検討していく。

さらに第9章以降最後の第13章まではヨーロッパ各国における移民マイノリティとしてのムスリムが置かれた教育の現状についての報告である。ここで扱われているのはスウェーデン、英国、ドイツ、チェコ、ギリシャといった国々である。

本書で対象とされている国々は決して網羅的に選ばれてはいないし、また個々の論文について必ずしも統一されたテーマがあるわけでもなく、スペースの関係もあって国により食い足りない印象が残る。だがこのようなテーマについて、中東各国からヨーロッパにまで一望できるように構成した本書の野心的な試みは高く評価されるべきであろう。日本でもイランを中心に中東イスラーム世界の教育政策に対する研究的な関心は高いものがあるが、これだけ広範な国々について教育問題を通観するような共同研究の実現は困難と思われる。

本書は中東・イスラーム研究の出版社として定評あるブリル社のムスリム・マイノリティ・シリーズの第3巻として編まれた。

(鈴木 均)